

平成25年度

農山漁村の元気な女性活動促進事業

公 募 要 領

平成25年4月

青 森 県



はじめに

農山漁村の女性による農林水産物の加工・直売、農漁家レストラン等の起業は、女性ならではの感性と技術をフルに活かし、農商工連携や6次産業化への取組に発展しつつあります。

これらの取組を一層助長することにより、更なる収益の増加はもとより、雇用創出や地域の魅力発信など、地域活性化の起爆剤となることが期待されます。

このため、県では、本格的な起業を目指す若手女性を対象に、若手女性起業の早期育成を図る「農山漁村の元気な女性活動促進事業」を公募方式により実施します。

1 事業内容及び採択要件等

農山漁村の若手女性起業が、家族経営協定で起業部門を設定し、本格的な起業活動を展開するために必要なソフト及び機械施設整備等のミニハードに要する経費につき、補助金を交付します。

(1) 事業費等

ア 事業総予算額：3,000千円

イ 実施予定数：6実施主体

ウ 補助率及び補助金：補助率は2分の1以内とし、補助金500千円を上限とする。

エ 支出方法：原則、精算払とする。ただし、知事が必要と認めた場合は、一部概算払により交付することがある。

(2) 採択要件

次に掲げる要件をすべて満たすこと。

ア 農林水産資源を活用する取組であること。

イ 家族経営協定で起業部門を設定しているか、または、事業実施期間中に締結が確実であること。

ウ 事業内容の実現性が高い取組であること。

エ 地域における雇用創出や関連産業との連携など、地域全体への波及効果が高い取組であること。

(3) その他留意事項

他の知的財産権を侵害しないこと。

2 対象者

青森県の農山漁村において農林水産資源を活用した直売、加工、農漁家レストラン、農漁業体験交流等の起業活動に取り組んでいる農漁家若手女性（55歳以下）、またはこれらの若手女性を中心となり組織する団体（代表者が若手女性又は会員の1/2以上が若手女性）。

3 補助対象経費

補助金の交付の対象となる経費は、本事業の目的に沿って策定された事業計画に基づき実施する取組に要する経費のうち、次に掲げるものです。

(1) 機械施設整備費

機械、簡易な施設等の購入、借用及び改良に要する経費

(2) 原材料、消耗品費

事業の実施に必要な原材料、副材料及び消耗品の購入に要する経費

(3) 新商品の試作等に係る委託費

- 新商品の試作、既存商品の改良等の外部業者への委託に要する経費
- (4) 販売促進費
販売フェア、流通販売調査等販売促進に要する経費
 - (5) アドバイザー派遣費
専門家等からの助言・指導に要する謝金及び旅費
 - (6) 事務費
事務用品の購入に要する経費
 - (7) その他の経費
上記に掲げるもののほか、知事が特に必要と認める経費

4 応募方法

応募に当たっては、次の書類を最寄りの地域県民局地域農林水産部（以下「地域農林水産部」という。）へ持参又は郵送してください。

- (1) 応募申請書（様式1）
- (2) 事業計画書（様式2）
- (3) 団体等の概要がわかる資料（組織及び運営に関する規約等の写し等）
- (4) 直近の決算書（作成していない場合にはこれに代わる資料）
- (5) 申請者が個人の場合は、市町村長が発行する個人住民税の納税証明書の写し（参考様式）

5 応募に当たっての留意事項

- (1) 提出書類に不備又は不適當な事由があると選定の対象外となる場合がありますので、申請書類の作成に当たっては十分留意してください。
- (2) 提出された申請書等は返却しません。

6 審査方法

- (1) 県が開催する、関係各課からなる審査会議において審査します。
- (2) 審査に際して、必要に応じて、別途資料の追加等を依頼する場合があります。
- (3) 応募者には、審査会議の場で事業計画説明（プレゼンテーション）を行っていただきます。
- (4) 審査会議による審査を経て、補助事業者を決定し、事業実施計画を承認します。審査過程は非公開とします。

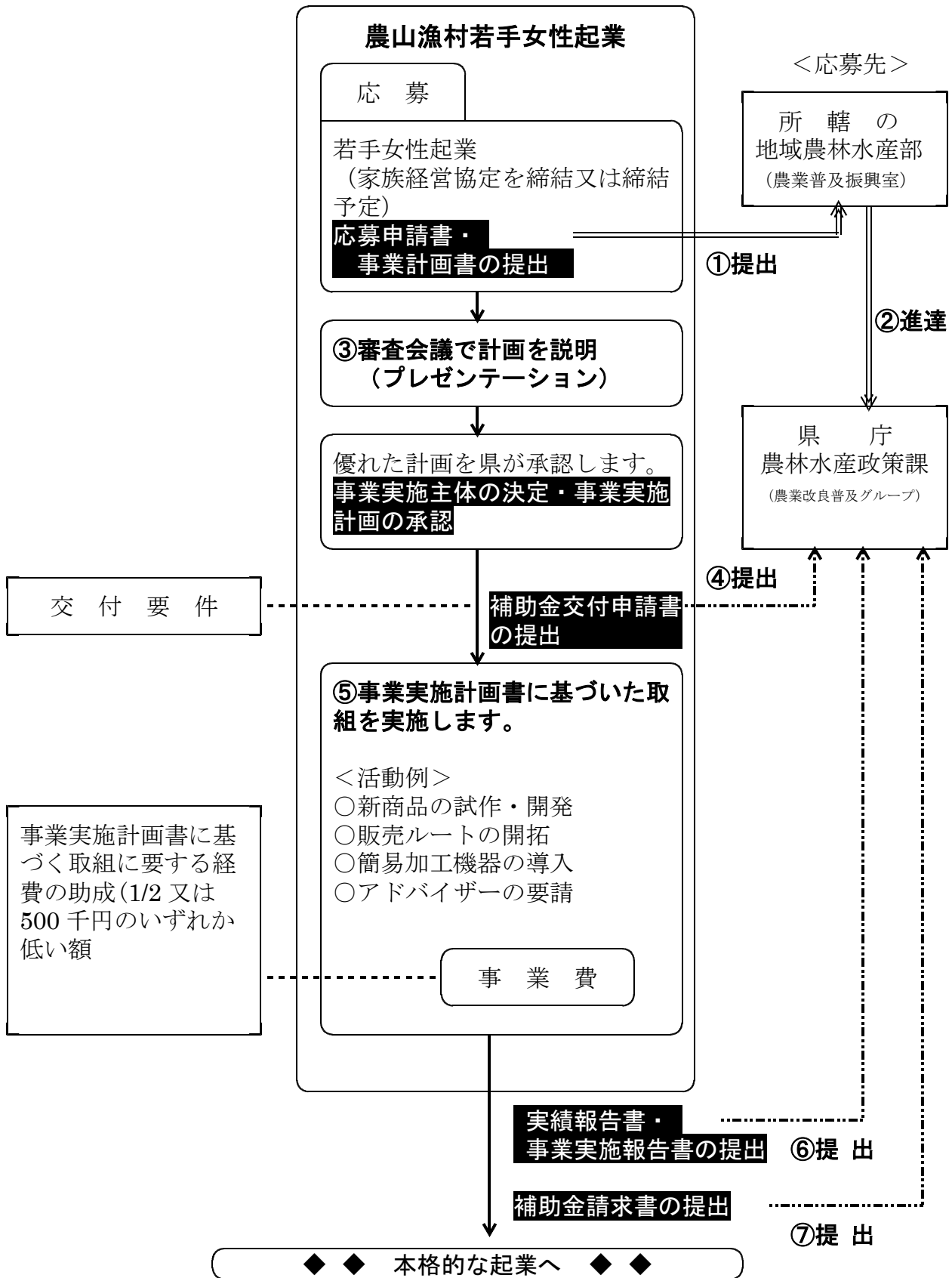
7 審査結果の通知

- (1) 応募者には、審査結果を文書でお知らせします。
- (2) 承認された事業については、応募者名、事業名、事業概要等をホームページ等において公開します。

8 スケジュール

- (1) 募集期間：平成25年4月22日（月）～6月28日（金）
- (2) 審査会議：平成25年7月
- (3) 審査結果の通知：平成25年8月
採択決定後の事務手続については、事業実施主体に別途通知します。

《応募から実施までの流れ（フローチャート）》



9 お問い合わせ先

本事業の内容及び申請に関する質問等に関しては、下記の機関で受付けしています。

(1) 本事業全般に関する質問

機 関 名	住 所	電話・FAX
青森県農林水産部 農林水産政策課 農業改良普及グループ	〒030-8570 青森市長島1丁目1-1	TEL 017-734-9473 FAX 017-734-8133

(2) 応募先

地域	機 関 名	住 所	電話・FAX
東青	東青地域県民局 地域農林水産部 農業普及振興室	〒030-0801 青森市新町2-4-30	TEL 017-734-9990 FAX 017-734-8305
中南	中南地域県民局 地域農林水産部 農業普及振興室	〒036-8345 弘前市蔵主町4	TEL 0172-33-4821 FAX 0172-34-4390
三八	三八地域県民局 地域農林水産部 農業普及振興室	〒039-1101 八戸市尻内町字鴨田7	TEL 0178-23-3794 FAX 0178-27-3323
西北	西北地域県民局 地域農林水産部 農業普及振興室	〒037-0046 五所川原市栄町10	TEL 0173-35-5719 FAX 0173-33-1345
上北	上北地域県民局 地域農林水産部 農業普及振興室	〒034-0093 十和田市西十二番町20-12	TEL 0176-23-4281 FAX 0176-25-7242
下北	下北地域県民局 地域農林水産部 農業普及振興室	〒035-0073 むつ市中央1丁目1-8	TEL 0175-22-2685 FAX 0175-22-3212

なお、下記ホームページアドレスにおいて、公募要領、事業計画書様式等をダウンロードできますのでご利用ください。

○青森県ホームページ http://www.pref.aomori.lg.jp/ (ホーム画面の右下の「公募・募集」をクリックしてください。)
--

(様式1)

整理 No.	
受付日	平成 年 月 日

平成 年度 農山漁村の元気な女性活動促進事業
応募申請書

青森県知事

殿

住所

氏名 (名称及び代表者氏名)

印

このたび、私は平成 年度農山漁村の元気な女性活動促進事業に応募します。
については、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

チェック欄	提出書類
<input type="checkbox"/>	1 事業計画書 <様式2>
	2 添付資料
<input type="checkbox"/>	①
<input type="checkbox"/>	②
<input type="checkbox"/>	③
<input type="checkbox"/>	④

(様式2)

平成 年度 農山漁村の元気な女性活動促進事業
事業実施計画（又は報告）書

1 事業を実施する個人又は団体の概要

個人又は団体の 名称		設立年月日 年 月
団体の代表者 ※個人は記入不要	(歳)	組織人数 名 (内 55 歳以下 名)
所在地等連絡先	住所 (〒 -)	
	TEL	FAX

2 事業計画の概要

(1) 内容

事業計画名	
事業の目的	
事業の動機、背景	
事業の内容	※事業実施計画書においては、地域生産物をどのように活用し、どのように販売していくのか等の新たな取組がわかるよう記載すること。 ※事業実施報告書においては、取組の実績について記載すること。
実施方法及び場所等	※事業実施計画書においては、具体的な実施方法、実施体制、実施場所等を記載すること。 ※事業実施報告書においては、取組の実績について記載すること。

実施予定（又は実施）期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日
家族経営協定の締結状況	<p>※事業実施計画書においては、締結済みの場合は主な締結内容を記載し協定書を添付すること。また、事業実施期間中に締結する場合は、締結予定の内容と時期を記載すること。</p> <p>※事業実施報告書においては、締結又は再締結した主な内容を記載し協定書を添付すること。</p>

事業の内容、実施方法、場所等のわかりやすい資料があれば添付してください。

(2) 事業実施に要する資金の調達計画（又は実績）

項目	調達先	金額(円)	備考
自己資金			
助成金	青森県		本事業で得ようとする資金金額
その他借入金等			
合計			

※ 資金の調達実績が、調達計画と異なる場合は、異なる部分を2段書きにし、変更前を上段に括弧書きすること。

(3) 事業予定（又は実績）額の内訳

項目	内容	単価(円)	数量	計(円)
①機械施設整備費 ※見積書を添付のこと				
	小計			
②原材料、消耗品費				
	小計			
③新商品の試作等に係る委託費				

	小 計			
④販売促進費				
	小 計			
⑤アドバイザー派遣費				
	小 計			
⑥事務費				
	小 計			
⑦その他経費				
	小 計			
合 計				

※1 単価、金額は消費税込の金額を記入する。

※2 欄が足りない場合は、適宜追加する。

※3 事業実績額が事業予定額と異なる場合は、異なる部分を2段書きにし、変更前を上段に括弧書きすること。

(参考様式)

平成 年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名 印

証 明 願

個人住民税について、滞納がないことを証明願います。

第 号

上記の者には、平成 年 月 日までに納期限の到来している個人住民税について、滞納がないことを証明します。

平成 年 月 日

〇〇市町村長 〇〇 〇〇

<備考>

1. 賦課期日（1月1日）現在の申請者の住民登録地の市町村に証明を受けてください。
2. この証明書様式を、窓口で2部（市町村保管用、本人交付用）持参してください。
3. この内容の証明を、市町村が定める様式で証明する場合があります。
4. 代理人が申請する場合は、委任状が必要です。
5. 証明を受けるには、市町村所定の手数料が必要です。